

【協議会機能、構成員一覧及び組織図(▲▲協議会)】

(別紙1)

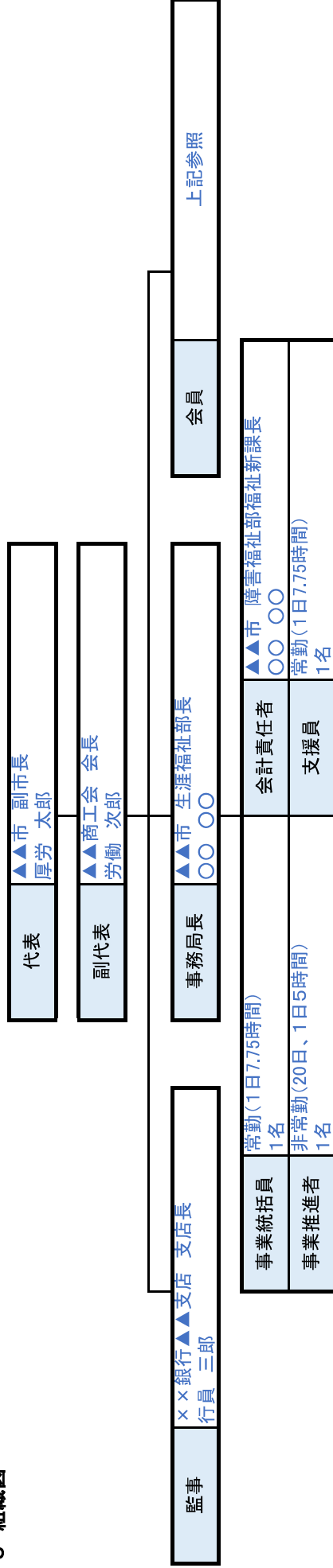
1 協議会機能

地域再生法に基づき、「▲▲市地域活性化推進協議会」をベースとし、新たに高齢者等の雇用・就業機会の創出のための支援機能を追加すると共に、支援実施に必要なシルバー人材センター他、地域内関係者を構成員に加えて、協議会を再編。

2 構成員一覧

構成員	現役職	氏名	住所	担当者役職・氏名
代表	▲▲市 副市長	厚労 太郎	〒000-0000 ■▲▲市▲▲1丁目1番地1	▲▲市健康福祉部福祉課 ○○○○ TEL: 0000-00-0000
副代表	▲▲商工会 会長	労働 次郎	〒000-0000 ■▲▲市▲▲2丁目97番地1	総務課総務第一係 ○○○○ TEL: 0000-00-0000
監事	××銀行▲▲支店 支店長	行員 三郎	〒000-0000 ■▲▲市××4-9	審査係 ○○○○ TEL: 0000-00-0000
会員	▲▲シルバー人材センター 理事長	高齢 四郎	〒000-0000 ■▲▲市××2-3	庶務課 ○○○○ TEL: 0000-00-0000
	社会福祉法人 ▲▲社会福祉協議会	福祉 五郎	〒000-0000 ■▲▲市▲▲5丁目1	総務課 ○○○○ TEL: 0000-00-0000
	農業協同組合▲▲支所 支所長	農林 六郎	〒000-0000 ■▲▲市▲▲9丁目42	経営指導係 ○○○○ TEL: 0000-00-0000
	▲▲市産業振興協議会 副会長	職業 七郎	〒000-0000 ■▲▲市□□3-6-1	総務部 ○○○○ TEL: 0000-00-0000
	▲▲大学 学長	教育 八郎	〒000-0000 ■▲▲市□□2-23-223	学務第二係 ○○○○ TEL: 0000-00-0000

3 組織図



【個別支援メニューの内容】

個別事業名	① 高年齢者及び地域企業全般へのニーズ・シーズ調査
支援対象者	▲市内在住の55歳以上の高年齢者1,000人、商工会議所会員企業200社 ▲市及び市商工会議所に協力依頼を要請
誘致方法	令和●年度 実施 令和●年度 一 令和●年度 一 再委託予定 無
実施年度	▲市内在住の高年齢者が抱えている就労に関するニーズについて、年齢の幅を取り55歳以上の者に対して調査を実施する。実施に当たっては、▲市内在住する55歳以上の高年齢者について、▲市の協力の下、無作為に1,000人を抽出し、調査用紙を配付する。 また、地域内に所在する企業が抱えている高年齢者の雇用に關するシーズについて、商工会議所の協力の下、200社を選定（業種等は問わない）し、調査用紙を配付し調査を実施する。 調査の結果については、速やかに集計、分析を行い、事業実施2年度目以降の各個別支援メニューの実施に活用するとともに、自走に向けた協議会の在り方の検討材料とする。
事業内容	全 般
以降の2年度目	7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 調査用紙の配付 → 集計 → 分析 → 個別支援メニューへの反映等

(別紙2)

個別事業名	② 大手企業高年齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査
支援対象者	製造業を中心とした▲市内大手企業及び当該企業に在籍する55歳以上の高年齢従業員
誘致方法	令和●年度 実施 令和●年度 一 令和●年度 一 再委託予定 無
実施年度	①の調査とは別に、製造業を中心とした▲市内に所在するいわゆる大手企業への再就職の希望等に関するニーズ調査を実施する。 また、①の調査において、▲市内に所在するいわゆる大手企業等における大手企業退職高齢者の採用に関する意欲等を把握予定であることから、中小企業等への再就職に興味のある大手企業「退職高齢者」及び「大手企業退職高齢者の採用に意欲ある中小企業等」の2つのリスト化を図る。 リスト化の上、リスト内容を速やかに、各個別支援メニューの実施に活用することにより、中小企業等への再就職等の情報を更新を行っていく。
事業内容	全 般
以降の2年度目	7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 調査用紙の配付 → 集計 → リスト作成 → 個別支援メニューへの反映、リスト更新等

③ 地域魅力発信事業

個別事業名	③ 地域魅力発信事業
支援対象者	▲市内在住の求職者(特に高年齢者、子育て中の女性)、▲市中の女性、▲市への移住移住検討者並びに▲市内企業
誘致方法	一
実施年度	令和●年度 実施 令和●年度 実施 令和●年度 実施 令和●年度 実施 令和●年度 再委託予定 無
実施年度	▲市内企業の魅力を引き出すと共に、地域内に在住する求職者や▲市への移住を検討している求職者が▲市内企業の求人情報を確認し、求職者が求人企業に直接応募等を依頼することができHPを作成する。 なお、求職者については、高年齢者を中心とするものの、子育て中の女性等、間口を広げることとする。 実施に当たっては、求職者の個人情報を登録した上でHPを利用していただくため、「特定募集情報提供事業」として、採択後、事業開始までに速やかに厚生労働省に列して、同事業実施のための届出を行う。 また、HPと平行し、毎月▲市が発行している市の広報誌「輝け！▲市」において、当該協議会の取組や活動予定等を記事として掲載する。広く協議会の活動を地域住民に知ってもらうことと、高年齢者が当協議会の活動に参加し、最終的に就労等へと結びつけることとする。
事業内容	全 般
以降の2年度目	①「高年齢者及び地域企業へのニーズ・シーズ調査」の結果を反映させることはもちろんのこと、④企業向け生涯現役セミナーに参加した企業や、⑤求職者の数を増加させることにも、それらのマッチングの場としての機能を充実させる。 なお、商工会議所との連携により、当該HPを經由して地域内企業に就職した者に対しては、地域内で使用可能な商品券▲券を贈呈することも検討している。

④ 企業向け生涯現役支援セミナー

個別事業名	④ 企業向け生涯現役支援セミナー
支援対象者	▲市内に所在する企業の事業主、事務担当者、経理担当者等 ③の広報事業、商工会議所による広報協力等
誘致方法	令和●年度 実施 令和●年度 実施 令和●年度 実施 令和●年度 実施 令和●年度 再委託予定 無
実施年度	▲市内に所在する企業に対して、高年齢者や子育て中の女性を雇用しやすい環境の整備のためのセミナーを実施する。具体的には、職場環境の整備、業務の切り出し、労働者の特性等、実施回ごとにその内容は異なるものとする。 また、事業実施に当たって、協議会の雇用する支援員だけではそのノウハウが少いことから、セミナー実施に当たっては、▲市内に所在する▲大学(※)の方々に講師を依頼し、実際の講演は依頼講師に行ってもらい、協会の協力を得る。 また、▲市内に所在する▲大学について、本セミナー等の講師として適任者が多数在籍している。セミナーへの協力により、事業実施期間中に企業が高年齢者を雇用しやすい環境、意識づくりを目指すことはもちろんのこと、協議会と▲大学の連携スキームを確立することにより、事業終了後の自走後においても、協議会主体として類似セミナーを実施していくことができる関係性を作り出す。 【実施員込み】 ・開催回数：令和●年度〇回、令和●年度〇回、令和●年度〇回 ・開催時間：いずれも2時間 ・開催テーマ：○○○○ 等(実施回毎にテーマは変更)
事業内容	全 般
以降の2年度目	①「高年齢者及び地域企業へのニーズ・シーズ調査」の結果を反映させ、より地域の企業が求めるセミナー内容にマッチングアップを図るとともに、②「大手企業高年齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査」においてリスト化した中小企業等に対し、大手企業高年齢職員を雇用するに当たっての職場環境整備等に際しては、2年度目以降は年間実施回数を増加させる予定である。

個別事業名	⑤ 求職者向け生涯現役支援セミナー
支援対象者	▲▲市内在住の高年齢者及び▲▲市への移住検討者
誘致方法	③の広報事業、市内商業施設等による広報協力等
実施年度	令和●●年度 実施 令和●●年度 実施 令和●●年度 実施 再委託予定 無
事業内容	▲▲市内在住の高年齢者等に対して、雇用、起業及び社会参加等の拡大を図るためのセミナーを実施する。 また、事業実施に当たって、協議会の雇用する支援員だけではそのノウハウが足りないことから、セミナー実施に当たっては、高年齢者等の就労に精通した者に講師を依頼し、実際の講演は依頼講師に行っていたと予定である。 【実施員込み】 ・開催回数：令和●●年度○回、令和●●年度○回、令和●●年度○回 ・開催時間：いずれも2時間 ・開催テーマ：●●●●等(実施回毎にテーマは変更)
以降の年度変更点	①「高年齢者及び地域企業へのニーズ・シーズ調査」の分析結果を反映させ、より地域の高年齢者等が求めるセミナー内容にブラッシュアップを図るとともに、②「大手企業高年齢職員の採用を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査」においてリスト化した大手企業高年齢職員の再就職を促進する。なお、2年度目以降は年間実施回数を増加させる予定である。

個別事業名	⑥ 合同説明会
支援対象者	▲▲市内所在企業、▲▲市在住の高年齢者等
誘致方法	③の広報事業、ハローワークによる広報協力等
実施年度	令和●●年度 実施 令和●●年度 実施 令和●●年度 実施 再委託予定 無
事業内容	③の広報事業における登録企業や登録求職者及び④、⑤のセミナー参加企業や参加高年齢者並びに▲▲市内に所在する企業や在住の高年齢者等、幅広く対象を捉えた上で合同説明会を開催する。合同説明会においては、特に重点分野に関連する企業と高年齢者等のマッチングを意識し、実施に当たっては、ハローワークにも協力を依頼すること。また、参加した企業の一部には、⑦の実施協力をいただく予定である。 【実施員込み】 ・開催回数：令和●●年度○回、令和●●年度○回、令和●●年度○回 ・開催時間：いずれも2時間 ・参加予定数：1回あたり企業●●社、高年齢者●●者
以降の年度変更点	前年度の実施内容からの改善点等を分析し、より効果的な説明会になるようブラッシュアップを図るとともに、2年度目以降は年度実施回数を増加させる予定である。

個別事業名	⑦ 職場見学会
支援対象者	▲▲市在住の高年齢者等
誘致方法	⑥の合同説明会における周知、案内等
実施年度	令和●●年度 実施 令和●●年度 実施 令和●●年度 実施 再委託予定 無
事業内容	⑦の合同説明会に参加した高年齢者の中から、もうワンブッシュすれば就職に繋がるような者や、就職を目指すものの職場環境に不安を持つ者等を対象として、実際の職場見学を実施する。 実施に当たっては合同説明会に参加した企業に協力いただくことで、企業と高年齢者をマッチングし、雇用の確保を目指す。
以降の年度変更点	参加した高年齢者や受入を行った事業者等にヒアリング等を実施し、事業内容からの改善点等を分析した上で、内容のブラッシュアップを図るとともに、受入企業については、各年度毎の高年齢者等のニーズから選定していく。また、②「大手企業高年齢職員の採用を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査」においてリスト化した中小企業等にも実施を働きかけていく。

個別事業名	⑧ 個別相談(ブラットフオーーム機能事業)
支援対象者	▲▲市内所在企業の事業主、▲▲市在住の高年齢者、子育て中の女性等
誘致方法	③の広報事業、市内商業施設等による広報協力等
実施年度	令和●●年度 実施 令和●●年度 実施 令和●●年度 実施 再委託予定 無
事業内容	▲▲市内所在企業の事業主や在住の高年齢者等に対し、高年齢者等の雇用に向けた相談や就職に向けた相談等、生涯現役社会を形成するために必要な相談を幅広く受け、各相談に対し個別に助言を行う。 助言を行うにあたり、個々の高年齢者の抱くニーズにより、協議会以外の機関による支援が適切であると判断される場合については、適切な関係機関へと高年齢者を誘導するブラットフオーーム機能についても、当該窓口で果たしていく。 なお、協議会は職業紹介事業の許可を有していないことから、直接的な仕事のあっせんは実施不可であるため、高年齢求職者等からの就職に向けた相談においては、広く協議会が有する労働者を募集しようとしている企業の情報の提供を実施する。
以降の年度変更点	3年度間継続して実施するところ、中心となるのは資金を支払い対応を依頼する講師となるが、回数を増やす毎に協議会の支援員の対応頻度を増やし、事業終了後に支援員が当該支援メニューを実施できるようノウハウの蓄積を図ることを常に意識する。また、②「大手企業高年齢職員の採用を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査」においてリスト化した内容について、大手企業高年齢職員及び中小企業等に対しお互いの情報を広く提供する。

【アウトプット目標】

(別紙3)

個別事業名	内容	単位	令和●年度				令和●年度				令和●年度						
			年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
① 高齢者及び地域企業全般へのニーズ・シーズ調査	調査用紙発送企業数	社	200		200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調査用紙発送高齢者数	人	1,000		1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 大手企業高齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査	調査用紙発送高齢者数	人	50		50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新規求人登録数	件	3		-	-	3	20	5	5	5	5	20	5	5	5	5
③ 地域魅力発信事業	新規求人登録数	人	5		-	-	5	40	10	10	10	10	40	10	10	10	10
	参加企業数	社	2		-	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
④ 企業向け生涯現役支援セミナー	参加企業数	社	2		-	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
⑤ 求職者向け生涯現役支援セミナー	参加求職者数	人	2		-	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
⑥ 合同説明会	参加企業数	社	8		-	8	-	16	8	-	8	-	16	8	-	8	-
	参加求職者数	人	30		-	30	-	60	30	-	30	-	60	30	-	30	-
⑦ 職場見学会	参加求職者数	人	5		-	5	-	10	5	-	5	-	10	5	-	5	-
⑧ 個別相談	利用者数	人	24		8	8	8	48	12	12	12	12	48	12	12	12	12

【アウトカム目標】

個別事業名	内容	単位	令和●年度				令和●年度				令和●年度						
			年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
① 高齢者及び地域企業全般へのニーズ・シーズ調査	分析結果の個別メニューへの反映	メニュー数	4		-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 大手企業高齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査	リスト作成数	件	2		-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ 地域魅力発信事業	掲載求人への応募者数	人	2		-	-	2	12	3	3	3	3	12	3	3	3	3
④ 企業向け生涯現役支援セミナー	満足度調査	%	90		-	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑤ 求職者向け生涯現役支援セミナー	満足度調査	%	90		-	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑥ 合同説明会	満足度調査	%	90		-	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑦ 職場見学会	満足度調査	%	90		-	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑧ 個別相談	満足度調査	%	90		-	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90

事業全体目標	単位	令和●年度				令和●年度				令和●年度						
		年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
高齢者の雇用・就業者数	人	20		0	10	10	40	10	10	10	10	40	10	10	10	10
① 雇用保険適用対象者数	人	12		0	6	6	24	6	6	6	6	24	6	6	6	6
② ①以外の雇用者、起業・創業者、シルバー人材センターでの就職者、有償ボランティア数	人	4		0	2	2	8	2	2	2	2	8	2	2	2	2
③ 無償ボランティア数	人	4		0	2	2	8	2	2	2	2	8	2	2	2	2
高齢者以外の雇用・就業者数	人	10		0	5	5	20	5	5	5	5	20	5	5	5	5
① 雇用保険適用対象者数	人	6		0	3	3	12	3	3	3	3	12	3	3	3	3
② ①以外の雇用者、起業・創業者、シルバー人材センターでの就職者、有償ボランティア数	人	2		0	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
③ 無償ボランティア数	人	2		0	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1

【アウトプット目標】

(別紙3)

個別事業名	内容	単位	令和●年度				令和●年度				令和●年度						
			年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
① 高齢者及び地域企業全般へのニーズ・シーズ調査	調査用紙発送企業数	社	200		200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調査用紙発送高齢者数	人	1,000		1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 大手企業高齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査	調査用紙発送高齢者数	人	50		50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新規求人者登録数	件	3		-	-	3	20	5	5	5	5	20	5	5	5	5
③ 地域魅力発信事業	新規求職者登録数	人	5		-	-	5	40	10	10	10	10	40	10	10	10	10
	参加企業数	社	2		-	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
④ 企業向け生涯現役支援セミナー	参加求職者数	人	2		-	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
⑤ 求職者向け生涯現役支援セミナー	参加企業数	社	8		-	8	-	16	8	-	8	-	16	8	-	8	-
	参加求職者数	人	30		-	30	-	60	30	-	30	-	60	30	-	30	-
⑥ 合同説明会	参加求職者数	人	5		-	5	-	10	5	-	5	-	10	5	-	5	-
⑦ 職場見学会	利用者数	人	24		8	8	8	48	12	12	12	12	48	12	12	12	12

【アウトカム目標】

個別事業名	内容	単位	令和●年度				令和●年度				令和●年度						
			年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
① 高齢者及び地域企業全般へのニーズ・シーズ調査	分析結果の個別メニューへの反映	メニュー数	4		-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 大手企業高齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査	リスト作成数	件	2		-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 地域魅力発信事業	掲載求人への応募者数	人	2		-	-	2	12	3	3	3	3	12	3	3	3	3
	高齢者の雇用・就業者数	人	10		0	5	5	20	5	5	5	5	20	5	5	5	5
	A	人	6		0	3	3	12	3	3	3	3	12	3	3	3	3
	B	人	2		0	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
	C	人	2		0	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
	高齢者以外の雇用・就業者数	人	7		0	4	3	10	3	2	3	2	10	3	2	3	2
	A	人	3		0	2	1	6	1	2	1	2	6	1	2	1	2
	B	人	2		0	1	1	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0
	C	人	2		0	1	1	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0
	③ 企業向け生涯現役支援セミナー	満足度調査	%	90		-	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
④ 求職者向け生涯現役支援セミナー	満足度調査	%	90		-	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑤ 合同説明会	満足度調査	%	90		-	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
	高齢者の雇用・就業者数	人	6		0	3	3	12	3	3	3	3	12	3	3	3	3
	A	人	4		0	2	2	8	2	2	2	2	8	2	2	2	2
	B	人	1		0	1	0	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0
	C	人	1		0	0	1	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1
	高齢者以外の雇用・就業者数	人	2		0	1	1	8	1	1	3	3	8	1	1	3	3
	A	人	2		0	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
	B	人	0		0	0	0	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1
C	人	0		0	0	0	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1	

⑥	職場見学会	満足度調査	%	90		—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90		
		高年齢者の雇用・ 就業者数	人	4		0	2	2	8	2	2	2	2	8	2	2	2	2	
			A	人	2		0	1	1	4	1	1	1	4	1	1	1	1	
			B	人	1		0	1	0	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0
			C	人	1		0	0	1	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1
		高年齢者以外の 雇用・就業者数	人	2		0	1	1	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0	
			A	人	2		0	1	1	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0
			B	人	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			C	人	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		⑦	個別相談	満足度調査	%	90		—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90

(※)A:雇用保険適用対象者数 B:A以外の雇用者、起業・創業者、シルバー人材センターでの就職者、有償ボランティア数 C:無償ボランティア数

【民間等からの資金調達の調達方法と目標について】

(別紙4)

調達方法	① 賛同企業からの寄附金									
	本取組に賛同した地域内企業等より、1口10,000円の寄附金を募る。									
具体的内容										
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間					第3評価基準期間				
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3	第4
	450	50	100	150	150	1,200	300	300	300	300

調達方法	② ▲▲市からの出向者の受入れ									
	支援員1名については、▲▲社会福祉協議会から出向者を受入れ配置することとする。この場合、該当者への給与支払いについては、全額▲▲社会福祉協議会が負担すること。その他出向に当たった際の詳細については、協議会と▲▲社会福祉協議会で締結予定である在籍型出向契約書及び覚書き等によること。									
具体的内容										
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間					第3評価基準期間				
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3	第4
	3,021	592	919	592	918	3,021	592	919	592	918

調達方法	③ 再委託事業の試行的実施									
	事業の切り出しを実施した企業等と協議会が業務請負契約を締結し、協議会が高年齢者等と再委託契約を締結することで、高年齢者が希望に沿うスムーズに働けるための仲介役としての再委託事業を実施し、手数料収入を調達する。なお、本取組は、事業終了後も協議会の資金調達の要となる取組であることから、実施に際しては、利益を生み出すためのPDCAを徹底し、事業実施3年度間で適切なスキームを確立する。									
具体的内容										
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間					第3評価基準期間				
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3	第4
	500	50	100	150	200	1,200	300	300	300	300

調達方法	④ ハイレベル高年齢人材による職場悩み改善事業の試行的実施									
	③に関連し、▲▲市内に在住する高度なスキルを有した高年齢者のうち、一の企業に雇用されることは希望しないものの、機会があれば就労したい者を「職場アドバイザー」として協議会内に登録する。他方、地域内に所在する企業について、訪問等を行った際に、企業内における「お困りごと」を確認した上で、企業と協議会が業務請負契約を締結し、協議会が職場アドバイザーと再委託契約を締結することにより、職場アドバイザーが有する高度なスキルを活用した、企業の「お困りごと」を解決する「職場悩み改善事業」し、手数料収入を調達する。なお、一回当たりの支援は、概ね1時間から半日程度を想定している。									
具体的内容										
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間					第3評価基準期間				
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3	第4
	250	25	50	75	100	630	150	160	160	160

【地域が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化等の取組】

(別紙5)

名称	① 移住者住居等支援事業		
実施期間	令和元年度	～ 現在	実施主体 ▲▲市
実施内容	▲▲市への移住を検討する者に対して、▲▲市内の空き家を無償提供することにより、▲▲市への移住の促進を図る事業。要件を満たすことにより、空き家の改修費用について最大100万円まで費用補助を受けることも可能。		
実施結果	▲▲市内には、全国的な傾向と同じくして、空き家となつていく住居が一定数存在し、いわゆる「空き家問題」が生じている。令和元年度以降、本事業を利用して▲▲市に移住した者は10名であり、利用者の声からも事業の有用性を確認済みである。		

名称	② 伝われ！生まれ！拡がれ！▲▲市移住者受入事業		
実施期間	令和元年度	～ 現在	実施主体 ▲▲市
実施内容	▲▲市への移住を検討する者に対して、▲▲市の特色を活かした求人情報を提供するとともに、①移住者住居等支援事業といった各種支援制度の説明等を行うHPを運用する、移住関連の取組に関する基盤的事業。		
実施結果	事業開始年度については、新規の取組でもあり、移住希望者が本事業のHPにたどり着くための仕組みが十分でなく、結果に結びつけることができなかったところ、事業2年度目よりHP内容を一新、移住及びシステム的知見を有する外部有識者の協力も得ることにより、現在までに19名の移住者①の利用者も含むが本HPを起点として▲▲市に移住いただいている。		

名称	③ 立ち上がれ！介護・保育分野支援事業(企業向け)		
実施期間	令和2年度	～ 令和4年度	実施主体 ▲▲市
実施内容	慢性的な人手不足状況が続く介護・保育分野を支援するため、条件を満たした求職者を雇用し、6ヶ月が経過した時点において、雇用企業に対し助成金を支給する事業。		
実施結果	④の事業と相まって人手不足状態の解消に繋げるために実施している事業であるところ、まだ実績が少なく、事業効果として十分な効果を上げることができていない状況である。企業、求職者への周知を徹底するとともに、他の福祉関連事業と連携した取組により、事業効果の向上を図っていく。		

名称	④ 立ち上がれ！介護・保育就職者支援事業(求職者向け)		
実施期間	令和2年度	～ 令和4年度	実施主体 ▲▲市
実施内容	慢性的な人手不足状況が続く介護・保育分野を支援するため、条件を満たした企業に求職者が雇用され、6ヶ月が経過した時点において、求職者(労働者)に対し就職手当を支給する事業。		
実施結果	③の事業と相まって人手不足状態の解消に繋げるために実施している事業であるところ、まだ実績が少なく、事業効果として十分な効果を上げることができていない状況である。企業、求職者への周知を徹底するとともに、他の福祉関連事業と連携した取組により、事業効果の向上を図っていく。		

名称	⑤ 福祉・高齢関連情報提供事業		
実施期間	令和4年度	～ 現在	実施主体 ▲▲市、▲▲市シルバー人材センター、▲▲市社会福祉協議会
実施内容	▲▲市シルバー人材センター及び▲▲市社会福祉協議会が中心となり、高齢求職者を対象とした介護分野への就労に向けた情報提供等を行う事業。		
実施結果	広く高齢求職者を対象として情報提供を行っているところ、事業そのものの周知状況が不十分であり、設定した目標を達成できていない状況である。生涯現役地域づくり環境整備事業との連携により、本事業の事業効果も最大限発揮できる環境を整えていく。		

名称	～		
実施期間	実施主体		
実施内容			
実施結果			

必要経費概算書【令和●年度分】

【〇〇協議会】

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳(円)		備考	高額経費根拠資料	再委託費の該当性
		単価	数量			
1 人件費	5,080					
① 事業統括員	2,700				有	
・ 月給賃金	1,800	200,000	9	市職員主査級(概ね大卒3年目相当)1名 × 9ヶ月		
・ 賞与(冬季)	420	200,000	2.1	200,000円 × 2.10月(冬季のみ。直近実績)		
・ 超過勤務手当	128	14,205	9	平日(時間給×1.25倍) × 月10h × 9ヶ月		
・ 健康保険	90	10,000	9	200,000円 × 0.05 × 9ヶ月		
・ 介護保険	17	1,790	9	200,000円 × 0.00895 × 9ヶ月		
・ 子ども・子育て拠出金	7	720	9	200,000円 × 0.0036 × 9ヶ月		
・ 厚生年金保険料	165	18,300	9	200,000円 × 0.0915 × 9ヶ月		
・ 雇用保険料	11	1,200	9	200,000円 × 0.006 × 9ヶ月		
・ 労災保険料	6	600	9	200,000円 × 0.003 × 9ヶ月		
・ 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	4	9	200,000円 × 0.00002 × 9ヶ月		
・ 通勤手当	45	5,000	9	5,000円 × 9ヶ月		
・ 健康診断料	10	9,200	1	定期健康診断相当費用		
② 事業推進者	1,190				有	
・ 月給賃金	810	90,000	9	市資金職員相当1名(時給900円 × 5時間 × 20日) × 9ヶ月		
・ 賞与(冬季)	189	90,000	2.1	90,000円 × 2.10月(冬季のみ。直近実績)		
・ 健康保険	41	4,500	9	90,000円 × 0.05 × 9ヶ月		
・ 介護保険	8	806	9	90,000円 × 0.00895 × 9ヶ月		
・ 子ども・子育て拠出金	3	324	9	90,000円 × 0.0036 × 9ヶ月		
・ 厚生年金保険料	75	8,235	9	90,000円 × 0.0915 × 9ヶ月		
・ 雇用保険料	5	540	9	90,000円 × 0.006 × 9ヶ月		
・ 労災保険料	3	270	9	90,000円 × 0.003 × 9ヶ月		
・ 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	2	9	90,000円 × 0.00002 × 9ヶ月		
・ 通勤手当	45	5,000	9	5,000円 × 9ヶ月		
・ 健康診断料	10	9,200	1	定期健康診断相当費用		
③ 事業推進者	1,190				有	
・ 月給賃金	810	90,000	9	市資金職員相当1名(時給900円 × 5時間 × 20日) × 9ヶ月		
・ 賞与(冬季)	189	90,000	2.1	90,000円 × 2.10月(冬季のみ。直近実績)		
・ 健康保険	41	4,500	9	90,000円 × 0.05 × 9ヶ月		
・ 介護保険	8	806	9	90,000円 × 0.00895 × 9ヶ月		
・ 子ども・子育て拠出金	3	324	9	90,000円 × 0.0036 × 9ヶ月		
・ 厚生年金保険料	75	8,235	9	90,000円 × 0.0915 × 9ヶ月		
・ 雇用保険料	5	540	9	90,000円 × 0.006 × 9ヶ月		
・ 労災保険料	3	270	9	90,000円 × 0.003 × 9ヶ月		
・ 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	2	9	90,000円 × 0.00002 × 9ヶ月		
・ 通勤手当	45	5,000	9	5,000円 × 9ヶ月		
・ 健康診断料	10	9,200	1	定期健康診断相当費用		
2 管理費	2,312					
① 事業統括員旅費	80					
・ 東京出張	40	39,810	1	情報交換会出席		
・ その他出張	40	39,810	1	実施他地域視察		
② 通信運賃	348					
・ 電話加入料	39	38,640	1	38,640円(初年度のみ)		
・ 電話基本料	23	2,500	9	月額2,500円 × 9ヶ月		
・ 通話料	216	24,000	9	月額24,000円(1通話160円 × 150通話) × 9ヶ月		
・ インターネット回線開線料	20	20,000	1	20,000円(初年度のみ)		
・ インターネット利用料	50	5,500	9	月額5,500円 × 9ヶ月		
③ リース代	754					
・ PCリース代	482	13,380	36	月額13,380円 × 4台 × 9ヶ月		
・ 自動車リース代	180	20,000	9	月額29,000円(軽自動車) × 1台 × 9ヶ月		
・ 複合機リース代	92	10,200	9	月額10,200円 × 9ヶ月		
④ 事務所関係	900					
・ 借料	630	70,000	9	月額70,000円 × 9ヶ月		
・ 光熱水料	270	30,000	9	月額30,000円 × 9ヶ月		
⑤ その他	230					
・ ガソリン代	95	10,500	9	月額10,500円(150円 × 70ℓ) × 9ヶ月		
・ 消耗品一式	135	15,000	9	月額15,000円 × 9ヶ月		
3 事業費	3,179					
① 支援員(一日の所定労働時間:7.75時間)	2,188				有	
・ 月給賃金	1,395	155,000	9	市職員主査級(一般職員3年目相当)1名 × 9ヶ月		
・ 賞与(冬季)	326	155,000	2.1	155,000円 × 2.10月(冬季のみ。直近実績)		
・ 超過勤務手当	100	11,009	9	平日(時間給×1.25倍) × 月10h × 9ヶ月		
・ 健康保険	70	7,750	9	155,000円 × 0.05 × 9ヶ月		
・ 介護保険	13	1,387	9	155,000円 × 0.00895 × 9ヶ月		
・ 子ども・子育て拠出金	6	558	9	155,000円 × 0.0036 × 9ヶ月		
・ 厚生年金保険料	128	14,183	9	155,000円 × 0.0915 × 9ヶ月		
・ 雇用保険料	9	930	9	155,000円 × 0.006 × 9ヶ月		
・ 労災保険料	5	465	9	155,000円 × 0.003 × 9ヶ月		
・ 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	3	9	155,000円 × 0.00002 × 9ヶ月		
・ 通勤手当	45	5,000	9	5,000円 × 9ヶ月		
・ 健康診断料	10	9,200	1	定期健康診断相当費用		
・ 東京出張	40	39,810	1	情報交換会出席		
・ その他出張	40	39,810	1	実施他地域視察		
② 高齢者及び地域企業へのニーズ・シーズ調査	458					
・ 印刷製本費	98	81	1200	81円 × 1200部(企業200部、高齢者1000部)		
・ 郵送料	252	210	1200	210円 × 1200部(企業200部、高齢者1000部)	有	
・ 返信用封筒	108	90	1200	90円 × 1200部(企業200部、高齢者1000部)		
③ 大手企業高齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査	17					
・ 印刷製本費	17	81	200	81円 × 200部(大手企業高齢職員300部)		
④ 地域魅力発信事業	135					
・ レンタルサーバー使用料	45	5,000	9	月額5,000円 × 9ヶ月		
・ 広告掲載費	90	10,000	9	月額10,000円 × 9ヶ月		

⑤ 企業向け生涯現役支援セミナー	122				
▪ 講師謝金	16	7,900	2	1回7,900円 × 1名 × 2回	
▪ 講師旅費(地域内在住者を想定)	3	1,500	2	1回1,500円(往復) × 1名 × 2回	
▪ 会場使用料	12	6,000	2	1回6,000円 × 2回	
▪ 基本教材等	30	1,000	30	1回1,000円 × 15人 × 2回	
⑥ 求職者向け生涯現役支援セミナー	61				
▪ 講師謝金	16	7,900	2	1回7,900円 × 1名 × 2回	
▪ 講師旅費(地域内在住者を想定)	3	1,500	2	1回1,500円(往復) × 1名 × 2回	
▪ 会場使用料	12	6,000	2	1回6,000円 × 2回	
▪ 基本教材等	30	1,000	30	1回1,000円 × 15人 × 2回	
⑦ 合同説明会	77				
▪ 会場使用料	40	40,000	1	1回40,000円 × 1回	
▪ 会場施設料(マイク・プロジェクター一式・演台)	10	10,000	1	1回10,000円 × 1回	
▪ プログラム資料	17	81	200	1回(81円 × 200部) × 1回	
▪ 広告掲載費	10	10,000	1	1回10,000円 × 1回	
⑧ 職場見学会	8				
▪ 協力事業者謝金	8	7,900	1	1回7,900円 × 1社 × 2回	
⑨ 個別相談	113				
▪ 講師謝金	95	7,900	12	1回7,900円 × 2名 × 6回	
▪ 講師旅費(地域内在住者を想定)	18	1,500	12	1回1,500円(往復) × 2名 × 6回	
4 民間資金等の調達にかかる最大の成果報酬見合額	0	0	0		
5 人件費+管理費+事業費+民間資金調達報酬見合額の合計額	10,571				
6 消費税	1,057				
合計額(「5」+「6」)	11,628				

必要経費概算書【令和●年度分】

【〇〇協議会】

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳(円)		備考	高額経費根拠資料	再委託費の該当性
		単価	数量			
1 人件費	5,394					
① 事業統括員	3,876				有	
・ 月給賃金	2,400	200,000	12	市職員主査級(概ね大卒3年目相当)1名 × 12ヶ月		
・ 賞与(夏季・冬季)	840	200,000	4.2	200,000円 × 4.2月(直近実績)		
・ 超過勤務手当	171	14,205	12	平日(時間給×1.25倍) × 月10h × 12ヶ月		
・ 健康保険	120	10,000	12	200,000円 × 0.05 × 12ヶ月		
・ 介護保険	22	1,790	12	200,000円 × 0.00895 × 12ヶ月		
・ 子ども・子育て拠出金	9	720	12	200,000円 × 0.0036 × 12ヶ月		
・ 厚生年金保険料	220	18,300	12	200,000円 × 0.0915 × 12ヶ月		
・ 雇用保険料	15	1,200	12	200,000円 × 0.006 × 12ヶ月		
・ 労災保険料	8	600	12	200,000円 × 0.003 × 12ヶ月		
・ 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	4	12	200,000円 × 0.00002 × 12ヶ月		
・ 通勤手当	60	5,000	12	5,000円 × 12ヶ月		
・ 健康診断料	10	9,200	1	定期健康診断相当費用		
② 事業推進者	1,518				有	
・ 月給賃金	1,080	90,000	12	市賞金職員相当1名(時給900円 × 5時間 × 20日) × 12ヶ月		
・ 賞与(夏季・冬季)	189	90,000	2.1	90,000円 × 4.2月(直近実績)		
・ 健康保険	54	4,500	12	90,000円 × 0.05 × 12ヶ月		
・ 介護保険	10	806	12	90,000円 × 0.00895 × 12ヶ月		
・ 子ども・子育て拠出金	4	324	12	90,000円 × 0.0036 × 12ヶ月		
・ 厚生年金保険料	99	8,235	12	90,000円 × 0.0915 × 12ヶ月		
・ 雇用保険料	7	540	12	90,000円 × 0.006 × 12ヶ月		
・ 労災保険料	4	270	12	90,000円 × 0.003 × 12ヶ月		
・ 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	2	12	90,000円 × 0.00002 × 12ヶ月		
・ 通勤手当	60	5,000	12	5,000円 × 12ヶ月		
・ 健康診断料	10	9,200	1	定期健康診断相当費用		
2 管理費	2,815					
① 事業統括員旅費	80					
・ 東京出張	40	39,810	1	情報交換会出席		
・ その他出張	40	39,810	1	実施他地域視察		
② 通信運賃費	384					
・ 電話基本料	30	2,500	12	月額2,500円 × 12ヶ月		
・ 通話料	288	24,000	12	月額24,000円(1通話160円 × 150通話) × 12ヶ月		
・ インターネット利用料	66	5,500	12	月額5,500円 × 12ヶ月		
③ リース代	845					
・ PCリース代	482	13,380	36	月額13,380円 × 3台 × 12ヶ月		
・ 自動車リース代	240	20,000	12	月額20,000円(軽自動車) × 1台 × 12ヶ月		
・ 複合機リース代	123	10,200	12	月額10,200円 × 12ヶ月		
④ 事務所関係	1,200					
・ 借料	840	70,000	12	月額70,000円 × 12ヶ月		
・ 光熱水料	360	30,000	12	月額30,000円 × 12ヶ月		
⑤ その他	306					
・ ガソリン代	126	10,500	12	月額10,500円(150円 × 70%) × 12ヶ月		
・ 消耗品一式	180	15,000	12	月額15,000円 × 12ヶ月		
3 事業費	3,920					
① 支援員(一日の所定労働時間:7.75時間)	3,101				有	
・ 月給賃金	1,860	155,000	12	市職員主事級(一般職員3年目相当)1名 × 12ヶ月		
・ 賞与(夏季・冬季)	651	155,000	4.2	155,000円 × 4.2月(直近実績)		
・ 超過勤務手当	133	11,009	12	平日(時間給×1.25倍) × 月10h × 12ヶ月		
・ 健康保険	93	7,750	12	155,000円 × 0.05 × 12ヶ月		
・ 介護保険	17	1,387	12	155,000円 × 0.00895 × 12ヶ月		
・ 子ども・子育て拠出金	7	558	12	155,000円 × 0.0036 × 12ヶ月		
・ 厚生年金保険料	171	14,183	12	155,000円 × 0.0915 × 12ヶ月		
・ 雇用保険料	12	930	12	155,000円 × 0.006 × 12ヶ月		
・ 労災保険料	6	465	12	155,000円 × 0.003 × 12ヶ月		
・ 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	3	12	155,000円 × 0.00002 × 12ヶ月		
・ 通勤手当	60	5,000	12	5,000円 × 12ヶ月		
・ 健康診断料	10	9,200	1	定期健康診断相当費用		
・ 東京出張	40	39,810	1	情報交換会出席		
・ その他出張	40	39,810	1	実施他地域視察		
② 地域魅力発信事業	180					
・ レンタルサーバー使用料	60	5,000	12	月額5,000円 × 12ヶ月		
・ 広告掲載費	120	10,000	12	月額10,000円 × 12ヶ月		
③ 企業向け生涯現役支援セミナー	122					
・ 講師謝金	32	7,900	4	1回7,900円 × 1名 × 4回		
・ 講師旅費(地域内在住者を想定)	6	1,500	4	1回1,500円(往復) × 1名 × 4回		
・ 会場使用料	24	6,000	4	1回6,000円 × 4回		
・ 基本教材等	60	1,000	60	1回1,000円 × 15人 × 4回		
④ 求職者向け生涯現役支援セミナー	122					
・ 講師謝金	32	7,900	4	1回7,900円 × 1名 × 4回		
・ 講師旅費(地域内在住者を想定)	6	1,500	4	1回1,500円(往復) × 1名 × 4回		
・ 会場使用料	24	6,000	4	1回6,000円 × 4回		
・ 基本教材等	60	1,000	60	1回1,000円 × 15人 × 4回		
⑤ 合同説明会	153					
・ 会場使用料	80	40,000	2	1回40,000円 × 2回		
・ 会場施設料(マイク・プロジェクター一式・演台)	20	10,000	2	1回10,000円 × 2回		
・ プログラム資料	33	81	400	1回(81円 × 200部) × 2回		
・ 広告掲載費	20	10,000	2	1回10,000円 × 2回		
⑥ 職場見学会	16					
・ 協力事業者謝金	16	7,900	2	1回7,900円 × 1社 × 2回		
⑦ 個別相談	226					
・ 講師謝金	190	7,900	24	1回7,900円 × 2名 × 12回		
・ 講師旅費(地域内在住者を想定)	36	1,500	24	1回1,500円(往復) × 2名 × 12回		
4 民間資金等の調達にかかる最大の成果報酬見合額	1,819	1,818,182	1			
5 人件費+管理費+事業費+民間資金調達報酬見合額の合計額	13,948					
6 消費税	1,394					
合計額(「5」+「6」)	15,342					

必要経費概算書【令和●年度分】

【〇〇協議会】

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳(円)		備考	高額経費根拠資料	再委託費の該当性
		単価	数量			
1 人件費	5,394					
① 事業統括員	3,876				有	
・ 月給賃金	2,400	200,000	12	市職員主査級(概ね大卒3年目相当)1名 × 12ヶ月		
・ 賞与(夏季・冬季)	840	200,000	4.2	200,000円 × 4.2月(直近実績)		
・ 超過勤務手当	171	14,205	12	平日(時間給×1.25倍) × 月10h × 12ヶ月		
・ 健康保険	120	10,000	12	200,000円 × 0.05 × 12ヶ月		
・ 介護保険	22	1,790	12	200,000円 × 0.00895 × 12ヶ月		
・ 子ども・子育て拠出金	9	720	12	200,000円 × 0.0036 × 12ヶ月		
・ 厚生年金保険料	220	18,300	12	200,000円 × 0.0915 × 12ヶ月		
・ 雇用保険料	15	1,200	12	200,000円 × 0.006 × 12ヶ月		
・ 労災保険料	8	600	12	200,000円 × 0.003 × 12ヶ月		
・ 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	4	12	200,000円 × 0.00002 × 12ヶ月		
・ 通勤手当	60	5,000	12	5,000円 × 12ヶ月		
・ 健康診断料	10	9,200	1	定期健康診断相当費用		
② 事業推進者	1,518				有	
・ 月給賃金	1,080	90,000	12	市賞金職員相当1名(時給900円 × 5時間 × 20日) × 12ヶ月		
・ 賞与(夏季・冬季)	189	90,000	2.1	90,000円 × 4.2月(直近実績)		
・ 健康保険	54	4,500	12	90,000円 × 0.05 × 12ヶ月		
・ 介護保険	10	806	12	90,000円 × 0.00895 × 12ヶ月		
・ 子ども・子育て拠出金	4	324	12	90,000円 × 0.0036 × 12ヶ月		
・ 厚生年金保険料	99	8,235	12	90,000円 × 0.0915 × 12ヶ月		
・ 雇用保険料	7	540	12	90,000円 × 0.006 × 12ヶ月		
・ 労災保険料	4	270	12	90,000円 × 0.003 × 12ヶ月		
・ 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	2	12	90,000円 × 0.00002 × 12ヶ月		
・ 通勤手当	60	5,000	12	5,000円 × 12ヶ月		
・ 健康診断料	10	9,200	1	定期健康診断相当費用		
2 管理費	2,815					
① 事業統括員旅費	80					
・ 東京出張	40	39,810	1	情報交換会出席		
・ その他出張	40	39,810	1	実施他地域視察		
② 通信運賃費	384					
・ 電話基本料	30	2,500	12	月額2,500円 × 12ヶ月		
・ 通話料	288	24,000	12	月額24,000円(1通話160円 × 150通話) × 12ヶ月		
・ インターネット利用料	66	5,500	12	月額5,500円 × 12ヶ月		
③ リース代	845					
・ PCリース代	482	13,380	36	月額13,380円 × 3台 × 12ヶ月		
・ 自動車リース代	240	20,000	12	月額20,000円(軽自動車) × 1台 × 12ヶ月		
・ 複合機リース代	123	10,200	12	月額10,200円 × 12ヶ月		
④ 事務所関係	1,200					
・ 借料	840	70,000	12	月額70,000円 × 12ヶ月		
・ 光熱水料	360	30,000	12	月額30,000円 × 12ヶ月		
⑤ その他	306					
・ ガソリン代	126	10,500	12	月額10,500円(150円 × 70%) × 12ヶ月		
・ 消耗品一式	180	15,000	12	月額15,000円 × 12ヶ月		
3 事業費	3,920					
① 支援員(一日の所定労働時間:7.75時間)	3,101				有	
・ 月給賃金	1,860	155,000	12	市職員主事級(一般職員3年目相当)1名 × 12ヶ月		
・ 賞与(夏季・冬季)	651	155,000	4.2	155,000円 × 4.2月(直近実績)		
・ 超過勤務手当	133	11,009	12	平日(時間給×1.25倍) × 月10h × 12ヶ月		
・ 健康保険	93	7,750	12	155,000円 × 0.05 × 12ヶ月		
・ 介護保険	17	1,387	12	155,000円 × 0.00895 × 12ヶ月		
・ 子ども・子育て拠出金	7	558	12	155,000円 × 0.0036 × 12ヶ月		
・ 厚生年金保険料	171	14,183	12	155,000円 × 0.0915 × 12ヶ月		
・ 雇用保険料	12	930	12	155,000円 × 0.006 × 12ヶ月		
・ 労災保険料	6	465	12	155,000円 × 0.003 × 12ヶ月		
・ 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	3	12	155,000円 × 0.00002 × 12ヶ月		
・ 通勤手当	60	5,000	12	5,000円 × 12ヶ月		
・ 健康診断料	10	9,200	1	定期健康診断相当費用		
・ 東京出張	40	39,810	1	情報交換会出席		
・ その他出張	40	39,810	1	実施他地域視察		
② 地域魅力発信事業	180					
・ レンタルサーバー使用料	60	5,000	12	月額5,000円 × 12ヶ月		
・ 広告掲載費	120	10,000	12	月額10,000円 × 12ヶ月		
③ 企業向け生涯現役支援セミナー	122					
・ 講師謝金	32	7,900	4	1回7,900円 × 1名 × 4回		
・ 講師旅費(地域内在住者を想定)	6	1,500	4	1回1,500円(往復) × 1名 × 4回		
・ 会場使用料	24	6,000	4	1回6,000円 × 4回		
・ 基本教材等	60	1,000	60	1回1,000円 × 15人 × 4回		
④ 求職者向け生涯現役支援セミナー	122					
・ 講師謝金	32	7,900	4	1回7,900円 × 1名 × 4回		
・ 講師旅費(地域内在住者を想定)	6	1,500	4	1回1,500円(往復) × 1名 × 4回		
・ 会場使用料	24	6,000	4	1回6,000円 × 4回		
・ 基本教材等	60	1,000	60	1回1,000円 × 15人 × 4回		
⑤ 合同説明会	153					
・ 会場使用料	80	40,000	2	1回40,000円 × 2回		
・ 会場施設料(マイク・プロジェクター一式・演台)	20	10,000	2	1回10,000円 × 2回		
・ プログラム資料	33	81	400	1回(81円 × 200部) × 2回		
・ 広告掲載費	20	10,000	2	1回10,000円 × 2回		
⑥ 職場見学会	16					
・ 協力事業者謝金	16	7,900	2	1回7,900円 × 1社 × 2回		
⑦ 個別相談	226					
・ 講師謝金	190	7,900	24	1回7,900円 × 2名 × 12回		
・ 講師旅費(地域内在住者を想定)	36	1,500	24	1回1,500円(往復) × 2名 × 12回		
4 民間資金等の調達にかかる最大の成果報酬見合額	3,637	3,636,364	1			
5 人件費+管理費+事業費+民間資金調達報酬見合額の合計額	15,766					
6 消費税	1,576					
合計額(「5」+「6」)	17,342					

【令和〇年度 生涯現役地域づくり環境整備事業 事業利用者アンケート結果報告】

- 1 事業受託団体の名称（例：〇〇協議会）
（ ）
- 2 アンケートを実施した求職者支援メニューの名称
○
○
○
- 3 上記2の求職者支援メニューを利用した求職者のアンケート結果
調査対象者数 ()人
有効回答者数 ()人
① 大変役に立った ()人
② まあまあ役に立った ()人
③ どちらともいえない ()人
④ あまり役に立たなかった ()人
⑤ 全く役に立たなかった ()人
事業利用者満足度 $\frac{\text{〇〇.〇}\%}{\text{((①+②) / 有効回答者数)}}$
- ※ ①～⑤については、有効回答者数の内訳を記載。
- 4 アンケートを実施した事業主支援メニューの名称
○
○
○
- 5 上記4の事業主支援メニューを利用した事業主のアンケート結果
調査対象者数 ()人
有効回答者数 ()人
① 大変役に立った ()人
② まあまあ役に立った ()人
③ どちらともいえない ()人
④ あまり役に立たなかった ()人
⑤ 全く役に立たなかった ()人
事業利用者満足度 $\frac{\text{〇〇.〇}\%}{\text{((①+②) / 有効回答者数)}}$
- ※ ①～⑤については、有効回答者数の内訳を記載。

令和〇年度 生涯現役地域づくり環境整備事業実施状況報告書

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇協議会

【アウトプット目標】

事業メニュー	項目	目標 実績 達成率	年度計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	未達成理由（達成の場合はその要因）	
1	合同面接会 の開催	高齢者相談 者数（人）	目標	100 人		25 人	50 人	25 人	
		実績	95 人		20 人	55 人	20 人		
		達成率	95.0%		80.0%	110.0%	80.0%		
	参加企業数 （社）	目標	25 社		5 社	15 社	5 社		
		実績	23 社		7 社	8 社	8 社		
		達成率	92.0%		140.0%	53.3%	160.0%		
2		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
3		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							

※ 事業メニューに複数のアウトプット目標がある場合は、項目を追加して記載してください。
 また、複数の事業メニューに対してアウトプット目標が1つの場合は、統合して記載してください。

令和〇年度 生涯現役地域づくり環境整備事業実施状況報告書

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇協議会

【アウトカム目標】

事業メニュー	項目	目標 実績 達成率	年度計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	未達成理由（達成の場合はその要因）
1 事業全体	高齢者の雇用・就業者数 【①雇用保険適用対象者数】	目標	13人		1人	6人	6人
		実績	15人		1人	9人	5人	
		達成率	115.4%		100.0%	150.0%	83.3%	
	高齢者の雇用・就業者数 【②①以外の雇用者、起業・創業者、SCでの就職者、有職者】	目標	5人		1人	2人	2人
		実績	7人		5人	1人	1人	
		達成率	140.0%		500.0%	50.0%	50.0%	
	高齢者の雇用・就業者数 【③無償ボランティア数】	目標	5人		1人	2人	2人
		実績	5人		1人	3人	1人	
		達成率	100.0%		100.0%	150.0%	50.0%	
2 事業全体	高齢者以外の雇用・就業者数 【①雇用保険適用対象者数】	目標	13人		1人	6人	6人
		実績	15人		1人	9人	5人	
		達成率	115.4%		100.0%	150.0%	83.3%	
	高齢者以外の雇用・就業者数 【②①以外の雇用者、起業・創業者、SCでの就職者、有償ボランティア数】	目標	5人		1人	2人	2人
		実績	7人		5人	1人	1人	
		達成率	140.0%		500.0%	50.0%	50.0%	
	高齢者以外の雇用・就業者数 【③無償ボランティア数】	目標	5人		1人	2人	2人
		実績	5人		1人	3人	1人	
		達成率	100.0%		100.0%	150.0%	50.0%	
3 企業向け生涯現役支援セミナー	満足度調査	目標	90.0%		90.0%	90.0%	90.0%
		実績	91.0%		85.0%	98.0%	90.0%	
		達成率	101.1%		94.4%	108.9%	100.0%	
4		目標					
		実績						
		達成率						
		目標						
		実績						
		達成率						

令和〇年度 生涯現役地域づくり環境整備事業実施状況報告書

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇協議会

【アウトプット目標】

事業メニュー	項目	目標 実績 達成率	年度計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	未達成理由（達成の場合はその要因）	
1	合同面接会 の開催	高齢者相談 者数（人）	目標	100 人		25 人	50 人	25 人	
		実績	95 人		20 人	55 人	20 人		
		達成率	95.0%		80.0%	110.0%	80.0%		
	参加企業数 （社）	目標	25 社		5 社	15 社	5 社		
		実績	23 社		7 社	8 社	8 社		
		達成率	92.0%		140.0%	53.3%	160.0%		
2		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
3		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							

※ 事業メニューに複数のアウトプット目標がある場合は、項目を追加して記載してください。
また、複数の事業メニューに対してアウトプット目標が1つの場合は、統合して記載してください。

令和〇年度 生涯現役地域づくり環境整備事業実施状況報告書

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇協議会

【アウトカム目標】

事業メニュー	項目	目標 実績 達成率	年度計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	未達成理由（達成の場合はその要因）
1 地域魅力発信事業	高齢者の雇用・就業者数 【①雇用保険適用対象者数】	目標	13人		1人	6人	6人
		実績	15人		1人	9人	5人	
		達成率	115.4%		100.0%	150.0%	83.3%	
	高齢者の雇用・就業者数 【②①以外の雇用者、起業・創業者、SCでの就職者、有職者、有職者】	目標	5人		1人	2人	2人
		実績	7人		5人	1人	1人	
		達成率	140.0%		500.0%	50.0%	50.0%	
	高齢者の雇用・就業者数 【③無償ボランティア数】	目標	5人		1人	2人	2人
		実績	5人		1人	3人	1人	
		達成率	100.0%		100.0%	150.0%	50.0%	
	高齢者以外の雇用・就業者数 【①雇用保険適用対象者数】	目標	13人		1人	6人	6人
		実績	15人		1人	9人	5人	
		達成率	115.4%		100.0%	150.0%	83.3%	
	高齢者以外の雇用・就業者数 【②①以外の雇用者、起業・創業者、SCでの就職者、有職者、有職者、有職者】	目標	5人		1人	2人	2人
		実績	7人		5人	1人	1人	
		達成率	140.0%		500.0%	50.0%	50.0%	
	高齢者以外の雇用・就業者数 【③無償ボランティア数】	目標	5人		1人	2人	2人
		実績	5人		1人	3人	1人	
		達成率	100.0%		100.0%	150.0%	50.0%	
2 企業向け生涯現役支援セミナー	満足度調査	目標	90.0%		90.0%	90.0%	90.0%
		実績	91.0%		85.0%	98.0%	90.0%	
		達成率	101.1%		94.4%	108.9%	100.0%	
3		目標					
		実績						
		達成率						
		目標						
		実績						
		達成率						

令和〇年度 生涯現役地域づくり環境整備事業実施状況報告書

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇協議会

4		目標				
		実績					
		達成率					
		目標					
		実績					
		達成率					

(都道府県) 労働局長 殿

民間等からの調達した資金等に係る実績報告書

第〇期評価基準期間（令和〇年1月～令和〇年12月まで）において、下記のとおり民間等から資金等を調達したことを報告する。

記

調達方法	調達実績額
1. A A A A	
2. B B B B	
3. C C C C	
4. . . .	
合 計	0 円

令和 年 月 日

協議会名 ○○○○協議会

代表者氏名 ○○ ○○

印

上記について、【協議会名】より報告を受け、事実と相違ないことを確認した。

令和 年 月 日

【自治体名】

【市町村長又は知事名】 ○○ ○○

印

令和〇年度 生涯現役地域づくり環境整備事業民間資金調達実施状況報告書

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇協議会

調達方法	調達金額（円）	調達概要	添付書類
1			
2			
3			
4			
5			
合計	0		

- ※1 協議会が、当該業務に見込んでいた金額から算出してください。
- ※2 できる限り詳細に記載してください。
- ※3 書面により、出向元企業から従業員の送り出しを証明してもらってください。
様式は自由としますが、受け入れた従業員の氏名と勤務日（勤務期間）は必須項目とします。
- ※4 手書きの帳簿など、証明できるものであれば何でも結構です。
- ※5 適宜、行を追加してください。

令和〇年度 生涯現役地域づくり環境整備事業民間資金調達実施状況報告書

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇協議会

調達方法		調達金額（円）	調達概要※2	添付書類
1	人材の企業等からの出向	1,800,000 ※1	出向元企業：(株)厚生労働省 従事した業務：事務補助 勤務日：6月から12月までの毎週火曜日及び金曜日 算出方法：支援員1人あたり平均の件数3,600,000円 × 勤務期間1/2（6月/12月）	・出向元企業からの証明書及び根拠資料 ※3
2	人材の企業等からの出向	600,000 ※1	出向元企業：(株)ハローワーク 従事した業務：セミナー講師 勤務日：11月から12月までの毎週火曜日及び金曜日 算出方法：支援員1人あたり平均の件数当初見積金額 3,600,000円 × 勤務期間1/6（2月/12月）	・出向元企業からの証明書 ※3
3	寄附	330,000	(株)高対課 200,000円 安定局(株) 100,000円 (株)小松組 10,000円 (株)加藤組 10,000円 中尾建設(株) 10,000円	・受領証の控え（写し） ・銀行口座の写し
4	会費	300,000	20,000円 × 15社 (株)雇用開発企画、労働移動支援サービス (株)。。。。。。。。。。	・受領証の控え（写し） ・銀行口座の写し
5	カフェ運営	240,000	1月から12月までの営業利益 売上高300,000円 — 売上原価50,000円 — 一般管理費 10,000円	・〇〇簿 ※4
合計			870,000	

※1 協議会が、当該業務に見込んでいた金額から算出してください。

※2 できる限り詳細に記載してください。

※3 書面により、出向元企業から従業員の送り出しを証明してもらってください。（様式自由）

また、出勤簿又はタイムカード等人材の活動日が確認できる資料及び確保した人材の一日の所定労働時間が確認できる資料の写しを添付してください。

※4 利益の算出方法や収益及び費用が確認できる資料の写し

※5 適宜、行を追加してください。

改善計画書（第1期評価基準期間終了時点版）

〇〇〇〇協議会

実績が目標の 5.0%以下だった アウトカム目標	第1期評価基準期間				第2期評価基準期間				第3期評価基準期間			
	事業1年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業1年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業3年目 (令和●年度)	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
目標	0人				0人							0人
実績	0人											
達成率 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!									
事業計画策定時の 目標設定の考え方 (該当するアウト カム目標を記入し てください) (例) 合同面接会 における雇用・就 業者数(人)	<p>・当初の目標設定の考え方（積算）、目標設定に向けた取組予定（アウトプット目標・アウトカム目標の相関関係を踏まえ記載）</p>											
1年目の取組状況 と未達成の要因分 析	<p>・取組の結果判明した問題点、課題等（アウトプット実績やその他の関係する情報を限り定量的に分析し、アウトカム実績にどのように影響したと考えられるのか記載）</p>											
目標達成に向けて 次年度に改善すべ き点	<p>・問題点、課題に対する対応方針（アウトプットのアプローチをどのように変えることでアウトカム実績の向上を図るのか等、具体的に記載）</p>											
実績が目標の 5.0%以下だった アウトカム目標	第1期評価基準期間				第2期評価基準期間				第3期評価基準期間			
目標	0人				0人							0人
実績	0人											
達成率 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!									
事業計画策定時の 目標設定の考え方 (該当するアウト カム目標を記入し てください) (例) 合同面接会 における雇用・就 業者数(人)	<p>・当初の目標設定の考え方（積算）、目標設定に向けた取組予定（アウトプット目標・アウトカム目標の相関関係を踏まえ記載）</p>											
1年目の取組状況 と未達成の要因分 析	<p>・取組の結果判明した問題点、課題等（アウトプット実績やその他の関係する情報を限り定量的に分析し、アウトカム実績にどのように影響したと考えられるのか記載）</p>											
目標達成に向けて 次年度に改善すべ き点	<p>・問題点、課題に対する対応方針（アウトプットのアプローチをどのように変えることでアウトカム実績の向上を図るのか等、具体的に記載）</p>											

改善計画書（第1期評価基準期間終了時点版）

〇〇〇〇協議会

実績が目標の 50%以下だった アウトカム目標	第1期評価基準期間				第2期評価基準期間				第3期評価基準期間				
	事業1年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業1年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業3年目 (令和●年度)		
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	
目標	0人				0人				0人				0人
実績	0人												
達成率 (%)	#DIV/0!			#DIV/0!	#DIV/0!			#DIV/0!					
事業計画策定時の 目標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 当初の目標設定の考え方（積算）、目標設定に向けた取組予定（アウトプット目標・アウトカム目標の相関関係を踏まえ記載） 												
1年目の取組状況 と未達成の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> 取組の結果判明した問題点、課題等（アウトプット実績やその他の関係する情報について可能な限り定量的に分析し、アウトカム実績にどのように影響したと考えられるのか記載） 												
目標達成に向けて 次年度に改善すべ き点	<ul style="list-style-type: none"> 問題点、課題に対する対応方針（アウトプットのアプローチをどのように変えることでアウトカム実績の向上を図るのか等、具体的に記載） 												

改善計画書（第2期評価基準期間終了時点版）

〇〇〇〇協議会

実績が目標の 8.0%以下だった アウトカム目標	第1期評価基準期間			第2期評価基準期間			第3期評価基準期間						
	事業1年目 (令和●年度)			事業2年目 (令和●年度)			事業3年目 (令和●年度)						
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	
目標	0人			0人					0人				0人
実績													
達成率(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!									
事業計画策定時の 目標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 当初の目標設定の考え方（積算）、目標設定に向けた取組予定（アウトプット目標・アウトカム目標の相関関係を踏まえ記載） 												
1年目の取組状況 と未達成の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> 1年目の取組状況、実績について記載。 1年目に目標未達成だった場合、それはなにが要因であると分析していたか等、アウトプット目標・アウトカム目標の相関関係等も踏まえ可能な限り定量的に記載。（改善計画を提出している場合、改善計画の内容にも触れること） 												
2年目の取組状況 と未達成の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> 2年目の取組の結果判明した問題点、課題等（アウトプット実績やその他の関係する情報について可能な限り定量的に分析し、アウトカム実績にどのような影響したと考えられるのか記載） 1年目に改善計画を策定している場合、改善計画の内容を実施してもなお目標未達成だった要因分析も行うこと。 												
目標達成に向けて 次年度に改善すべ き点	<ul style="list-style-type: none"> 問題点、課題に対する対応方針（アウトプットのアプローチをどのように変えることかでアウトカム実績の向上を図るのか等、具体的に記載） 												

改善計画書（第2期評価基準期間終了時点版）

〇〇〇〇協議会

実績が目標の 8.0%以下だった アウトカム目標	第1期評価基準期間				第2期評価基準期間				第3期評価基準期間				
	事業1年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業1年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業3年目 (令和●年度)		
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	
目標	0人				0人				0人				0人
実績													
達成率(%)	#DIV/0!		#DIV/0!										
事業計画策定時の 目標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 当初の目標設定の考え方（積算）、目標設定に向けた取組予定（アウトプット目標・アウトカム目標の相関関係を踏まえ記載） 												
1年目の取組状況 と未達成の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> 1年目の取組状況、実績について記載。 1年目に目標未達成だった場合、それはなにが要因であると分析していたか等、アウトプット目標・アウトカム目標の相関関係等も踏まえ可能な限り定量的に記載。（改善計画を提出している場合、改善計画の内容にも触れること） 												
2年目の取組状況 と未達成の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> 2年目の取組の結果判明した問題点、課題等（アウトプット実績やその他関係する情報について可能な限り定量的に分析し、アウトカム実績にどのような影響したと考えられるのか記載） 1年目に改善計画を策定している場合、改善計画の内容を実施してもなお目標未達成だった要因分析も行うこと。 												
目標達成に向けて 次年度に改善すべ き点	<ul style="list-style-type: none"> 問題点、課題に対する対応方針（アウトプットのアプローチをどのように変えることかでアウトカム実績の向上を図るのか等、具体的に記載） 												

改善計画書（第2期評価基準期間終了時点版）

実績が目標の 8.0%以下だった アウトカム目標	第1期評価基準期間				第2期評価基準期間				第3期評価基準期間			
	事業1年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業1年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業2年目 (令和●年度)		事業3年目 (令和●年度)	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
目標	0人			0人				0人				0人
実績												
達成率(%)	#DIV/0!		#DIV/0!									
事業計画策定時の 目標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 当初の目標設定の考え方（積算）、目標設定に向けた取組予定（アウトプット目標・アウトカム目標の相関関係を踏まえ記載） 											
1年目の取組状況 と未達成の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> 1年目の取組状況、実績について記載。 1年目に目標未達成だった場合、それはなにが要因であると分析していたか等、アウトプット目標・アウトカム目標の相関関係等も踏まえ可能な限り定量的に記載。（改善計画を提出している場合、改善計画の内容にも触れること） 											
2年目の取組状況 と未達成の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> 2年目の取組の結果判明した問題点、課題等（アウトプット実績やその他の関係する情報について可能な限り定量的に分析し、アウトカム実績にどのような影響したと考えられるのか記載） 1年目に改善計画を策定している場合、改善計画の内容を実施してもなお目標未達成だった要因分析も行うこと。 											
目標達成に向けて 次年度に改善すべ き点	<ul style="list-style-type: none"> 問題点、課題に対する対応方針（アウトプットのアプローチをどのように変えることかでアウトカム実績の向上を図るのか等、具体的に記載） 											

生涯現役地域づくり環境整備事業（令和7年度開始分） 総括報告書

〇〇〇〇協議会

アウトプット目標 事業メニュー名			令和7年度			令和8年度			令和9年度			未達成理由 (達成の場合はその要因)
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
1	合同面接会の開催	高齢者相談者数 (人)	100	95	95.0%	120	110	92%	150	145	97%	
					#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!	
2					#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!	
					#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!	
3					#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!	
					#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!	

※行が不足する場合は適宜追加してください。

※列のレイアウトは変更しないでください。

※「目標」・「実績」欄には数字のみ記載してください。単位は「項目」欄の最後に（ ）で記載してください。

生涯現役地域づくり環境整備事業（令和7年度開始分） 総括報告書

〇〇〇〇協議会

アウトカム目標 事業メニュー名			令和7年度			令和8年度			令和9年度			未達成理由 (達成の場合はその要因)
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
1	合同面接会の開催	参加企業数 (社)	25	23	92.0%	30	28	93%	45	40	89%	
					#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!	
2					#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!	
					#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!	
3					#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!	
					#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!	

※行が不足する場合は適宜追加してください。

※列のレイアウトは変更しないでください。

※「目標」・「実績」欄には数字のみ記載してください。単位は「項目」欄の最後に（ ）で記載してください。

生涯現役地域づくり環境整備事業の実施による
高年齢者の雇用・就業者数について（詳細）

1 重点分野毎の高年齢者の雇用・就業者数実績

(1) ●●分野

		実施 期間計	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0
分野計		0	0	0	0
①	雇用保険適用対象者数	0			
②	①以外の雇用者、起業・創業者、 シルバー人材センターでの就職 者、有償ボランティア数	0			
③	無償ボランティア数	0			

(2) ●●分野

		実施 期間計	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0
分野計		0	0	0	0
①	雇用保険適用対象者数	0			
②	①以外の雇用者、起業・創業者、 シルバー人材センターでの就職 者、有償ボランティア数	0			
③	無償ボランティア数	0			

(3) ●●分野

		実施 期間計	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			0	0	0
分野計		0	0	0	0
①	雇用保険適用対象者数	0			
②	①以外の雇用者、起業・創業者、 シルバー人材センターでの就職 者、有償ボランティア数	0			
③	無償ボランティア数	0			

(4) その他

		実施 期間計	令和7年度	令和8年度	令和9年度
その他計		0	0	0	0
①	雇用保険適用対象者数	0			
②	①以外の雇用者、起業・創業者、 シルバー人材センターでの就職者、 有償ボランティア数	0			
③	無償ボランティア数	0			

2-1 委託費に対する高年齢者の雇用・就業者数1人あたりのコスト(円)

		①精算確定額	②高年齢者の雇用・就業者数	1人あたりコスト(①/②)
実施期間計		円	人	円
	令和〇年度	円	人	円
	令和〇年度	円	人	円
	令和〇年度	円	人	円

2-2 委託費(人件費を除く)に対する高年齢者の雇用・就業者数1人あたりのコスト(円)

		①精算確定額	②高年齢者の雇用・就業者数	1人あたりコスト(①/②)
実施期間計		円	人	円
	令和〇年度	円	人	円
	令和〇年度	円	人	円
	令和〇年度	円	人	円

3 民間等からの資金調達の取組の実施結果

(1) 資金としての獲得

実施期間計	実施した取組内容
円	

(2) 人材としての獲得

獲得した人数	①委託期間終了後も出向により継続的に受け入れている人数	②委託期間終了後、直接雇用 に切り替えて継続的に受け入 れている人数	③委託期間終了後は受け入れ を行っていない人数
人	人	人	人

【仕様書-様式第9号別添2】

生涯現役地域づくり環境整備事業の実施にかかる効果と課題等について

〇〇〇〇〇協議会

1. 高年齢者の雇用・就業機会の確保にかかる取組について

(1) 効果について

※ 高年齢求職者、企業それぞれの視点からどういった効果・変化がみられたか等

(2) 課題について

※ 取組を継続・拡充していくにあたって留意・検討すべき点はなにか等

2. 地域福祉・地方創生等と就労支援の一体的実施にかかる取組について

(1) 効果について

※ 事業実施の前後において、地域にどういった変化をもたらすことができたか等

(2) 課題について

※ 地域福祉・地方創生等と就労支援を一体的に実施する際に留意したこと、調整したこと、現行のルール上対応困難であること（取り組みたかったが委託事業等のルール上あきらめたこと）等

3. 民間資金等の確保にかかる取組について

(1) 効果について

※ 資金調達・人材提供別に

(2) 課題について

※ 資金調達・人材提供別に

生涯現役地域づくり環境整備事業委託要綱

(通則)

第1条 生涯現役地域づくり環境整備事業（以下「委託事業」という。）の委託については、この要綱の定めるところによる。

(委託事業の目的)

第2条 委託事業は、高年齢者等の雇用・就業支援の取組と、地域福祉や地方創生等の分野で既に地域で機能している取組との連携を緊密にし、また、多様な資金調達の取組も促していくことで、地域のニーズを踏まえて多様な働く場を生み出すとともに、地域における高年齢者等の雇用・就業支援の取組を持続可能にするモデルを構築し他地域への展開・普及を図ることを目的とする。

(委託先に対する委託の申入れ)

第3条 (都道府県)労働局長（以下「委託者」という。）は、前条に規定する委託事業の目的を確実に達成することができ、委託先として適当と認める者に対し、本要綱を添えて、様式第1号「生涯現役地域づくり環境整備事業受託依頼書」（以下「依頼書」という。）により、委託の申入れを行うものとする。

(受託書等の提出)

第4条 前条の申入れを受けた者は、当該申入れを承諾するときは、依頼書を受理した日から14日以内に、様式第2号「生涯現役地域づくり環境整備事業受託書」（以下「受託書」という。）に様式第3号「生涯現役地域づくり環境整備事業実施計画書」（以下「実施計画書」という。）を添付して、委託者に提出するものとする。実施計画書の記載内容については、「生涯現役地域づくり環境整備事業（令和7年度開始分）に係る企画書募集事項」（以下「募集事項」という。）に基づき作成され、厚生労働省職業安定局高齢者雇用対策課が設置する「生涯現役地域づくり環境整備事業企画書等評価委員会」において選抜された事業構想に沿ったものとする。

- 2 前条の申入れを受けたものが、委託事業について再委託を行うことを予定する場合は、契約締結前であっても、次条に規定する契約書第8条第2項前段で定めるものと同様の書類を、受託書及び実施計画書と併せて提出するものとする。
- 3 第1項の規定により、受託書を提出した者は、速やかに委託事業を実施する区域内の市町村又は都道府県から様式第4号「同意書」を徴し、委託者を經由して支出負担行為担当官（都道府県）労働局総務部長に提出しなければならない。

（実施計画書等の審査及び契約の締結）

第5条 委託者は、前条の規定により受託書を提出した者（以下「受託者」という。）が受託書と併せて提出した実施計画書について審査し、委託事業の目的等に照らし適当と認めるときは、支出負担行為担当官（都道府県）労働局総務部長は、様式第5号「生涯現役地域づくり環境整備事業委託契約書」（以下「契約書」という。）により受託者と契約を締結するとともに、受託者が再委託を希望する場合は契約書第8条第2項前段の承認を必要とするものとする。

（表明確約）

- 第6条 受託者は、契約書第33条及び第34条の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。なお、募集要項に基づき作成、提出された募集要項別紙2-2「暴力団等に該当しない旨の誓約書」をもって、受託者が確約したものとする。
- 2 受託者は、契約書第33条及び第34条の各号の一に該当する者を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委託先（再委託以降のすべての委託先を含む。）並びに自己、下請負人又は再委託先が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。）としないことを確約しなければならない。

（契約書）

第7条 委託事業の実施に必要な事項については、契約書に定める。

(様式第1号)

番 号
(元号) 年 月 日

殿

(都道府県) 労働局長 印

生涯現役地域づくり環境整備事業受託依頼書

標記について、下記委託事業を受託されたく依頼申し上げます。

なお、受託について承諾いただいた場合は、別添の生涯現役地域づくり環境整備事業委託要綱を参照のうえ、同要綱様式第2号「生涯現役地域づくり環境整備事業受託書」及び様式第3号「生涯現役地域づくり環境整備事業実施計画書」を提出いただくようお願いいたします。

記

- 1 委託事業名 生涯現役地域づくり環境整備事業
- 2 委託事業の内容 「生涯現役地域づくり環境整備事業委託要綱」に基づく事業の実施
- 3 委託期間 (元号) 年 月 日から (元号) 年 月 日まで

(様式第2号)

番 号
(元号) 年 月 日

(都道府県) 労働局長 殿

受託者名

生涯現役地域づくり環境整備事業受託書

(元号) 年 月 日付職発第 号により委託の申入れのあった
「生涯現役地域づくり環境整備事業」の実施を受託いたします。

なお、受託事業の実施内容は、別添様式第3号「生涯現役地域づくり環境整備
事業実施計画書」のとおりです。

(様式第3号)

番 号
(元号) 年 月 日

(都道府県) 労働局長 殿

受託者名

生涯現役地域づくり環境整備事業実施計画書

生涯現役地域づくり環境整備事業については、別紙1の生涯現役地域づくり環境整備事業実施計画により実施することとし、当該計画実施に係る所要経費の内訳は別紙2のとおりです。また、当該計画実施にあたり誤送付等の防止対策として、別紙3の生涯現役地域づくり環境整備事業送付手順書及びアップロード手順書のとおり実施します。

生涯現役地域づくり環境整備事業実施計画

受託者名

委託事業の事項	委託事業の内容
<p>(x) 誤送付等の防止対策</p>	<p>地域高年齢者就業機会確保計画に基づき、以下のとおり実施する。</p> <p>(x) 送付手順書及びアップロード手順書の作成及び作業者への徹底</p>
事業期間	(元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日
委託費の額	円

※ 年度毎に作成すること。

別紙 2

生涯現役地域づくり環境整備事業費積算内訳

受託者名

委託事業対象経費	委託費の額	備考
	円	
合 計		

※ 年度毎に作成すること。

(都道府県) 労働局長 殿

受託者名

生涯現役地域づくり環境整備事業送付手順書及びアップロード手順書

個人情報等（政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準において定義付けされている機密性 2 情報及び機密性 3 情報）の適切な取扱い及び漏えい防止を徹底するため下記のとおり実施します。また、情報セキュリティインシデントが発生した際は速やかに報告致します。

記

(1) メール誤送付

ア メール宛名間違い

- ① 宛先のアドレスをダブルチェックする。

イ BCC を TO、CC 送付

- ① 宛先が BCC かをダブルチェックする。
- ② 送信宛先が複数の場合、強制的に BCC に変換するシステムを導入する。

ウ 誤情報送付

- ① 文章及び添付ファイルが正しいかダブルチェックする。
- ② 要機密情報を暗号化する。
- ③ 文章等のひな形を作成して、それをもとに作成する。（メールの使い回しをしない。）

(2) FAX 先誤り

- ① 宛先、FAX 番号及び文章が正しいかダブルチェックする。
- ② FAX 送信後、履歴により送信状況を確認する。
- ③ FAX に代えてメールを使用するように業務方法を変更する。

(3) 郵送誤り

宛先、文章及び、封入物が正しいかダブルチェックする。

(4) 手渡し誤り

手渡す物及び、手渡す先が正しいかダブルチェックする。

(5) 誤アップロード

アップロードする事項の内容及び、アップロード先が正しいかダブルチェックする。

(6) その他

(1)～(5)に定めるものの外、個人情報等の適切な取扱い及び漏えい防止のために受託者としてあらゆる手段を講じる。

(様式第4号)

支出負担行為担当官

(都道府県) 労働局総務部長 殿

((都道府県) 労働局長経由)

同意書

【市町村又は都道府県】は、令和 年 月 日付け【番号】で〇〇協議会（以下「協議会」という。）が受託した生涯現役地域づくり環境整備事業（以下「本件事業」という。）に関し、下記の内容について同意します。

記

- 1 本件事業の終了等に伴い、協議会が解散する場合は、【市町村又は都道府県】が、本件事業の実施に当たって協議会が有していた事業構想提案書、実績報告書や各種会計書類等の文書（電磁的記録を含む。）を引き継ぐこと。
- 2 本件事業について国及び協議会間で締結される「生涯現役地域づくり環境整備事業（委託書）」（以下「本件契約」という。）に関し、国が協議会に対して債務（返還金、加算金及び損害賠償金等の支払を含む。以下「本債務」という。）の履行を通知した場合において、協議会が当該通知を受領した日から90日以内に当該債務を履行しないときは、直ちに、【市町村又は都道府県】が、当該不履行により国に生じた損失（未履行の返還金、加算金及び損害賠償金に相当する額の損失を含むが、これらに限られない。）を補償すること。なお、本件契約の解除、本債務の消滅及び協議会解散によっても、【市町村又は都道府県】による上記損失の補償は免れられないこと。
- 3 【市町村又は都道府県】が、適時に、本同意書の提出及び前2項に記載された内容の履行に関して必要な地方自治法その他の法令等に基づく手続きを採ること。

以上

令和 年 月 日

【地公公共団体名】

【〇〇市町村長又は〇〇知事】 〇〇 〇〇